



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,585	4.9	535	29.6	609	27.8	379	20.2
2022年3月期第1四半期	21,536	2.2	761	4.4	844	2.0	475	5.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 370百万円 (21.0%) 2022年3月期第1四半期 468百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.90	
2022年3月期第1四半期	43.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,493	13,664	30.0
2022年3月期	46,320	13,625	29.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,664百万円 2022年3月期 13,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.50	30.50
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,454	6.0	2,900	17.2	2,936	8.3	1,742	5.8	160.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,987,200 株	2022年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	109,201 株	2022年3月期	109,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,877,999 株	2022年3月期1Q	10,877,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2022年8月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種など、新型コロナウイルス感染症対策の浸透による経済社会活動の正常化に伴い、景気が持ち直していくことが期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の上昇などによる経済活動への影響などもあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内人口減が進行する中でも人材需要は高まっており、人材の活用形態や働く価値観が多様化する中で、デジタルを駆使して就業者に最適な働き方を提供することが求められております。国内におけるIT人材の需要は引き続き旺盛であり、人材不足への対応として海外人材の活用が期待されております。また、人的資本への投資の機運が高まっており、育成型派遣など、人材サービスの付加価値向上が求められております。

教育事業におきましては、少子化を背景に教育市場は縮小傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症を契機とするオンライン授業の定着に加え、文部科学省のGIGAスクール構想に基づく、学習ログを活用した個別最適化学習提供など、教育におけるDX推進が求められております。また、リカレント教育やリスキリングなど、人的資本への投資を背景としたスキルアップへの需要が高まっております。

介護事業におきましては、総人口に占める高齢化率は過去最高水準となっており、30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、依然として人材不足の深刻化が重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「サービスモデル変革と事業のリストラクチャリング」を成長戦略のテーマとし、ITツール開発・活用、サービスのコンテンツ化を推進するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比4.9%増の22,585百万円となりました。利益面では、人材関連事業と介護事業の減益により、営業利益は前年同期比29.6%減の535百万円、経常利益は前年同期比27.8%減の609百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20.2%減の379百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、高まる人材需要に対応すべく求人投資を実施し、新規就業スタッフが増加したことより売上は好調に推移しましたが、期中の大型連休において経済社会活動正常化機運の高まりによる有給取得日数の増加などから、人件費率が上昇する結果となりました。また、入国制限が緩和されたことから、海外ITエンジニアの確保に努めたことで稼働者数は増加いたしました。RPA導入支援サービスは、研修関連サービスを中心に好調に推移いたしました。

業務受託では、行政助成金関連など、新型コロナウイルス感染症関連の案件が減少したことから、新規案件の獲得に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比3.7%増の12,954百万円、営業利益は人材獲得費用の増加などにより、前年同期比32.5%減の416百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、教育のデジタル化を図る「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」に基づき、学習者の不安や挫折を解消すべく、「SELFING」提供を付与した独自の学習マネジメントシステムである「ヒューマンアカデミーassist」の開発を推進いたしました。

社会人教育事業では、引き続き授業のオンライン化、VOD化を促進いたしました。また、就業支援事業など、行政を対象とするサービスの提案強化に努めました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいて、主力であるパフォーミングアーツカレッジに加え、新たに開設したeスポーツカレッジや動画クリエイターカレッジなどを中心に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室が堅調に推移したことに加え、STEAM教育需要の高まりから、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国制限が緩和されたことから、日本語学校への入学が進み、在籍者数が増加いたしました。

保育事業では、登戸ナーサリーを含む4ヶ所の認可保育所を神奈川県内に開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比5.9%増の6,130百万円、営業利益は、前年同期比312.0%増の47百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどでは、前事業年度に開設した施設の利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の拠点で休業が生じましたが、稼働率は回復基調となりました。

各施設運営においては、介護職員の作業負担減少を図るべく、タブレット端末の導入、システム活用を推進いたしました。また、入国制限が緩和されたことを受けて、介護職種の外国人技能実習生向け研修センターが稼働を再開いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期に開設した施設の利用者が堅調に推移したことなどから、前年同期比4.0%増の2,832百万円となりましたが、営業利益は水道光熱費の上昇など運営費の増加により、前年同期比47.3%減の38百万円となりました。

④その他

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームが通常開催となったことにより、チケットおよびグッズ販売が回復いたしました。また、ファンクラブにおけるゴールド会員枠の拡大などを通じ、熱量の高いブースターの獲得・育成に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、大多数の店舗で通常営業となったことから、既存顧客の呼び戻しと新規顧客の獲得に注力いたしました。また、自社ブランド商品の拡販を図るべく、営業体制の強化に努めました。

IT事業におきましては、教育事業との連携を強化し、当社グループ内におけるDX案件を推進するとともに、開発案件管理体制の強化に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比25.3%増の664百万円、営業利益は17百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、45,493百万円となり、前連結会計年度末の46,320百万円から827百万円減少しました。

流動資産につきましては、37,040百万円となり、前連結会計年度末の37,743百万円から703百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が188百万円、売掛金が543百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,453百万円となり、前連結会計年度末の8,577百万円から124百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものです。

次に負債合計は31,829百万円となり、前連結会計年度末の32,695百万円から865百万円減少いたしました。流動負債につきましては、22,281百万円となり、前連結会計年度末の23,807百万円から1,526百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が1,407百万円、賞与引当金が402百万円減少したことによるものです。一方、固定負債につきましては、9,548百万円となり、前連結会計年度末の8,887百万円から660百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が636百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債8,881百万円のうち、教育事業における計上額は8,500百万円です。

純資産につきましては、13,664百万円となり、前連結会計年度末の13,625百万円から38百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益379百万円を計上した一方で、剰余金の配当331百万円を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した「2022年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,496,356	25,307,508
受取手形、売掛金及び契約資産	10,484,625	9,930,854
商品	709,725	649,478
貯蔵品	20,326	14,106
その他	1,035,863	1,141,369
貸倒引当金	△3,131	△2,694
流動資産合計	37,743,765	37,040,623
固定資産		
有形固定資産	3,226,419	3,182,696
無形固定資産		
のれん	8,604	7,513
その他	1,175,685	1,198,593
無形固定資産合計	1,184,289	1,206,106
投資その他の資産		
差入保証金	2,108,622	2,091,381
その他	2,303,168	2,234,861
貸倒引当金	△245,342	△261,958
投資その他の資産合計	4,166,448	4,064,284
固定資産合計	8,577,157	8,453,087
資産合計	46,320,923	45,493,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,033	177,539
1年内返済予定の長期借入金	3,212,476	3,319,076
契約負債	10,289,761	8,881,827
未払金	6,555,913	6,293,410
未払法人税等	254,275	145,033
賞与引当金	868,345	465,348
資産除去債務	1,079	-
その他	2,393,706	2,998,820
流動負債合計	23,807,591	22,281,056
固定負債		
長期借入金	7,631,917	8,268,244
役員退職慰労引当金	506,522	509,480
資産除去債務	355,387	356,449
その他	393,911	414,231
固定負債合計	8,887,739	9,548,406
負債合計	32,695,331	31,829,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	799,691	799,691
利益剰余金	11,620,385	11,668,199
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	13,653,142	13,700,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	927
為替換算調整勘定	△28,540	△37,635
その他の包括利益累計額合計	△27,550	△36,707
純資産合計	13,625,592	13,664,248
負債純資産合計	46,320,923	45,493,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,536,737	22,585,869
売上原価	15,895,995	16,952,178
売上総利益	5,640,742	5,633,690
販売費及び一般管理費	4,879,692	5,097,816
営業利益	761,049	535,874
営業外収益		
受取利息	2,098	2,897
受取配当金	42	63
貸倒引当金戻入額	32,752	-
補助金収入	※ 37,585	※ 50,510
為替差益	7,684	48,868
その他	19,324	19,887
営業外収益合計	99,489	122,228
営業外費用		
支払利息	3,884	5,300
貸倒引当金繰入額	-	34,145
和解金	3,828	814
支払手数料	4,259	2,783
その他	3,738	5,198
営業外費用合計	15,710	48,241
経常利益	844,828	609,861
特別利益		
固定資産売却益	518	7,000
関係会社株式売却益	-	28,335
特別利益合計	518	35,335
特別損失		
固定資産除却損	0	37
減損損失	37,343	-
特別損失合計	37,343	37
税金等調整前四半期純利益	808,003	645,159
法人税等	332,454	265,566
四半期純利益	475,548	379,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,548	379,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	475,548	379,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△63
為替換算調整勘定	△6,686	△9,094
その他の包括利益合計	△6,798	△9,157
四半期包括利益	468,749	370,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,749	370,435
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、教育事業における在籍者数の減少や、介護事業におけるデイサービス事業での稼働率低下、その他の事業のネイルサロン運営事業における営業時間の短縮・休業にともなう客数の減少、スポーツ事業におけるチケット販売数の減少などにより売上の減少が生じておりました。

ワクチン接種が進んだことなどにより、これらの影響が一定水準まで回復することを見込んでおりますが、コロナ以前の水準に戻るには時間を要することを想定しております。

このため、固定資産に関する減損損失の認識要否や繰延税金資産の回収可能性の判断、子会社株式及び関係会社株式評価などにおいて、当第1四半期連結会計期間末で入手可能な情報に基づき、事業毎に影響の及ぶ期間（数ヶ月や1年）や減収率に一定の仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。主な給付金の内訳としては、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
CEWS(カナダ緊急貸付金助成制度)	12,574千円	一千円
小学校休業等対応助成金	8,391	7,794

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,488,006	5,789,622	2,724,926	21,002,556	530,389	21,532,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,545	20,459	732	59,737	118,439	178,177
計	12,526,552	5,810,082	2,725,659	21,062,294	648,828	21,711,123
セグメント利益又は損失 (△)	617,170	11,496	73,206	701,873	△49,862	652,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,873
「その他」の区分の利益	△49,862
セグメント間取引消去	△1,994
各セグメントに配分していない 全社損益(注)	111,034
四半期連結損益計算書の 営業利益	761,049

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「介護事業」において、移転や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「教育事業」では32,422千円、「介護事業」では4,920千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,954,646	6,130,205	2,832,811	21,917,663	664,313	22,581,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,553	16,311	374	59,239	252,343	311,583
計	12,997,199	6,146,516	2,833,186	21,976,903	916,656	22,893,559
セグメント利益	416,849	47,360	38,561	502,771	17,219	519,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	502,771
「その他」の区分の利益	17,219
セグメント間取引消去	△33,414
各セグメントに配分していない全社損益(注)	49,298
四半期連結損益計算書の営業利益	535,874

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。